

R08 箕 監 第 000110 号
令和8年(2026年)8月6日

箕面市長 原 田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 藤 田 貴 支

令和7年度(2025度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同ボートレース事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和 7 年 度
(2025年度)

箕面市公営企業会計決算審査意見書

箕面市 監 査 委 員

写

R08 箕 監 第 000110 号
令和8年(2026年)8月6日

箕面市長 原 田 亮 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 藤 田 貴 支

令和7年度(2025度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同ボートレース事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を100とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が0又は0.0となるものである。
- ④「―」は、該当数字のないものである。
- ⑤「皆増」とは、前年度に数値がなく、全額増加したものであり、「皆減」とは、当該年度に数値がなく、全額減少したものである。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の日程及び実施場所	4
第5 審査の着眼点	4
第6 審査の主な実施内容	4
第7 審査の結果	4

決算総括

令和7年度病院事業決算総括	5
令和7年度水道事業決算総括	6
令和7年度公共下水道事業決算総括	8
令和7年度ボートレース事業決算総括	10

病院事業会計

1 予算執行状況	12
2 経営成績	13
3 財政状況	15
4 キャッシュフローの状況	16
5 財務分析	16
【参考】業務の実績	17

水道事業会計

1 業務の実績	18
2 予算執行状況	19
3 経営成績	20
4 財政状況	23
5 キャッシュフローの状況	24
6 財務分析	25

公共下水道事業会計

1 業務の実績	26
2 予算執行状況	27
3 経営成績	28
4 財政状況	30
5 キャッシュフローの状況	31
6 財務分析	32

ボートレース事業会計

1 業務の実績	33
2 予算執行状況	35
3 経営成績	36
4 財政状況	38
5 キャッシュフローの状況	39
6 財務分析	39

令和7年度(2025年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

第1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和8年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和7年度箕面市病院事業会計決算
令和7年度年度箕面市水道事業会計決算
令和7年度箕面市公共下水道事業会計決算
令和7年度箕面市ボートレース事業会計決算

第4 審査の日程及び実施場所

令和8年6月1日（最初の書類提出日）から7月31日（審査聴取日）まで
監査委員事務局（総合保健福祉センター）

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

令和7年度病院事業決算総括

令和7年度病院事業において、病院事業を指定管理制度に移行したため決算は前年度に比べ大きく異なる。このため、前年度との単純比較が困難な項目が多く、他の公営企業の決算総括とは異なり増減幅が大きくなっている。

病院事業収益は、前年度に比べ97億7,559万7,753円(86.0%)減少の15億9,625万3,864円(※1)、病院事業費用は、前年度に比べ95億5,947万6,782円(84.1%)減少の18億212万4,267円(※2)となっている。減少の要因は前述のとおり、市直営から指定管理者制度への移行により病院事業の収支構造が抜本的に変更され、医業収益及び医業費用の大部分が指定管理者の収支に属することとなったためである。現行、最も大きな収益は人材確保補助金に充てられる一般会計補助金(※3)であり、最も大きな支出も人材確保補助金(※4)である。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ2億1,612万971円減少し、2億587万403円の赤字(※5)となり、前年度繰越欠損金118億6,920万6,537円を加えた当年度未処理欠損金は、120億7,507万6,940円(※6)となっている。

次に、建設改良事業としては、主に過酸化水素ガスプラズマ滅菌器と、内視鏡ビデオシステムなどの医療機器を整備しており、企業債などでその財源を賄っている。

市立病院の運営は医療法人協和会が担っているため、本市は直接経営に関わる立場ではないものの、病院の業務実績は、入院患者数が7,161人(9.4%)増加の8万3,622人、外来患者数が7,165人(4.7%)減少の14万5,927人、病床利用率は66.1%で前年度と同率(※7)など、まだ改善半ばである。引き続き、指定管理者と連携して課題解消に取り組み、地域医療を支え続ける公立病院として、指定管理者の健全経営の実現と、安定した質の高い医療の継続的な提供に尽力されたい。

また、120億円を超える未処理欠損金(※6)については、市において方針を策定し、適切な対処を行われたい。

※1 P.13「2 経営成績」の「病院事業収益」参照

※2 P.13「2 経営成績」の「病院事業費用」参照

※3 P.13「(1) 収益の状況」の「他会計補助金」参照

※4 P.14「(2) 費用の状況」の「医業費用」の「経費」参照

※5 P.13「2 経営成績」の「純利益」参照

※6 P.13「2 経営成績」の「当年度未処理欠損金」参照

※7 P.17「【参考】業務の実績」参照

令和7年度水道事業決算総括

令和7年度水道事業において、給水人口は前年度に比べ601人(0.4%)増加して14万529人(※1)となり、年間有収水量は前年度に比べ7万167 m^3 (0.5%)減少して1,409万5,995 m^3 (※2)となっている。

次に、水道事業収益(過年度損益修正益除く)は、前年度に比べ2,977万4,526円(1.0%)減額の28億3,879万4,695円(※3)となり、水道事業費用(過年度損益修正損除く)は、前年度に比べ1億6,057万8,874円(6.2%)増加の27億3,565万1,452円(※4)となっている。収益減少の主な理由は、給水収益及び他会計負担金の減少(※5)によるものであり、費用増加の主な理由は、受水費や修繕費などが増額(※6)したためである。

以上により当年度純損益は、前年度に比べて1億9,172万5,910円(65.9%)減少して9,901万4,230円の黒字(※7)となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ3億4,098万5,770円(58.4%)減少の2億4,287万5,241円(※8)となっている。

一方、建設改良事業は、主に配水管改良工事を施工しており、前年度に比べ2億4,490万8,290円(23.7%)減少の7億8,778万3,291円(※9)となっている。

令和7年度決算については、令和4年度から4年連続の黒字(※10)となったものの、事業に必要な費用を給水収益で賄えているかを示す料金回収率が100%を下回り(※11)、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率についても、依然として100%を下回り営業損失が生じている(※12)。加えて、販売収益もマイナス(※13)に転じており、さらに今後は節水型機器の普及、市民の節水意識の高まりや人口減少など、継続的な増収が期待できない状況が見込まれる。

一方、老朽化した管路や機械・電気計装設備の更新を適切に行っていく必要があり、かつ、物価高騰の影響も顕著であるため、施設整備に多額の資金を要することが見込まれる。

来年4月の大阪広域水道企業団への水道事業統合を見据え、引き続きキャッシュフローに注意し、内部留保資金の確保に努め、「箕面市水道事業経営戦略(2026年3月改訂版)」に基づく経営戦略の見直しを適宜推進し、安全な水道水を安定して継続的に供給できるよう努められたい。

※1 P.18「1 業務の実績」の「給水人口」参照

※2 P.18「1 業務の実績」の「年間有償水量」参照

※3 P.21「【参考】過年度修正損益を除いた経営成績」の「水道事業収益」参照

※4 P.21「【参考】過年度修正損益を除いた経営成績」の「水道事業費用」参照

※5 P.21「(1) 収益の状況」の「給水収益」及び「他会計負担金」参照

※6 P.22「(2) 費用の状況」の「原水及び浄水費」及び「排水及び給水費」参照

- ※7 P.20「3 経営成績」の「純利益」参照
- ※8 P.20「3 経営成績」の「当年度未処分利益剰余金」参照
- ※9 P.19「資本的支出」の「建設改良費」参照
- ※10 P.20「経営成績の推移（グラフ）」参照
- ※11 P.22「(3) 供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率」の「料金回収率」参照
- ※12 P.25「6 財務分析」の「営業収支比率」参照
- ※13 P.22「(3) 供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率」の「販売収益」参照

令和7年度公共下水道事業決算総括

令和7年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度に比べ600人(0.4%)増加して14万523人(※1)、水洗化人口は前年度に比べ601人(0.4%)増加して14万494人(※2)となり、汚水整備人口及び水洗化人口は増加したが、年間汚水量は前年度に比べ9万1,288 m³(0.6%)減少して1,412万7,352 m³(※3)となっている。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ3,796万2,907円(1.4%)減少の25億8,096万7,724円(※4)となり、下水道事業費用は、前年度に比べ6,080万5,380円(2.5%)増加の24億7,052万340円(※5)となっている。収益減少の主な要因は、下水道使用料の減少(※6)によるものであり、費用増加の主な原因は、猪名川流域下水道維持管理負担金の増加(※7)によるものである。

また、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は98.49%となり、前年度から5.5ポイント減少し、100%を下回った(※8)。しかしながら、低下の主な要因となっている猪名川流域下水道維持管理負担金の増加については、同負担金は当初見込額で支払った後、翌年度に精算される仕組みとなっているため、令和6年度と同額の精算金が発生したと仮定した場合、経費回収率は103.08%(※9)となる。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて9,876万8,187円(47.2%)減少し、1億1,044万7,384円の黒字(※10)となり、前年度繰越利益剰余金1億3,922万112円と合わせて当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ544万7,484円(2.2%)増加の2億4,966万7,496円(※11)となっている。

一方、建設改良費は、ストックマネジメント計画(Ⅱ期)に加え箕面市上下水道耐震化計画にかかる更生工事を進めていることなどにより、前年度に比べ1億1,131万4,708円(25.7%)増加の5億4,402万2,881円(※12)となっている。

令和7年度決算については、平成16年度から引き続き黒字となった。しかし、「箕面市下水道事業経営戦略」において、人口は令和7年度をピークとして以後は減少に転じる、と分析していることから、下水道使用料収入も減少する見通しである。一方、昨今の物価高を受けて様々な費用が増加する中、法定耐用年数を超えた老朽管等の更新、自然災害への対策のための投資は継続した課題で、多額の資金が必要となる。引き続き、キャッシュ・フローに留意し内部留保資金の確保に努め、国庫交付金等を活用し着実に施設を整備し、安定した下水道サービスの提供に努められたい。

※1 P.26「1 業務の実績」の「汚水整備人口」参照

※2 P.26「1 業務の実績」の「水洗化人口」参照

※3 P.26「1 業務の実績」の「年間汚水量」参照

※4 P.29「(1) 収益の状況」の「収益合計」参照

※5 P.29「(2) 費用の状況」の「費用合計」参照

- ※6 P.29「(1) 収益の状況」の「下水道使用料」参照
- ※7 P.29「(2) 費用の状況」の「流域下水道維持管理負担金」参照
- ※8 P.30「(3) 使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率」の「経費回収率」参照
- ※9 P.30「(3) 使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率」の「経費回収率」参照
- ※10 P.28「3 経営成績」の「純利益」参照
- ※11 P.28「3 経営成績」の「当年度末処分利益剰余金」参照
- ※12 P.27「資本的支出」の「建設改良費」参照

令和7年度ボートレース事業決算総括

令和7年度ボートレース事業において、年間開催日数は90日で、1日平均売上金額は前年度より4億1,775万1,657円(53.5%)増加して11億9,832万1,970円(※1)となっている。年間入場者数は前年度より51,800人(27.0%)増加して24万3,510人(※2)となっている。

次に、総売上額は1,078億4,897万7,300円で、前年度と比較して64.5%増加し、発売形態別の内訳では、ボートレース住之江57億4,490万8,100円、電話投票売上859億2,677万円8,900円、専用場外売上21億5,539万8,500円、場間場外売上140億2,189万1,800円(※3)となっている。

以上により、経営成績については、ボートレース事業収益が1,132億242万1,846円、ボートレース事業費用が1,094億3,554万6,973円で、当年度の営業利益は95億3,741万5,119円、純利益は37億6,687万4,873円となり、前年度繰越利益剰余金39億9,763万2,293円を加えて当年度未処分利益剰余金は77億6,450万円7,166円(※4)となっている。

財政状況については、当年度未処分利益剰余金が利益剰余金として資本に計上されたことなどにより、総資本が前年度より62億6,694万2,697円(39.7%)増加し、220億477万362円(※5)となっている。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が41億9,315万4,212円(※6)、同受託事業費用が33億4,597万7,774円(※7)で、営業利益のうち8.9%の8億4,717万6,438円(※8)を占めている。

令和7年度は、SG競走の開催もあり、売上、営業収益ともに大幅増となった。一般会計への繰出前の純利益(純利益に一般会計繰出金を加えた額)は過去最高の82億6,687万4,873円(※9)となっており、一般会計への繰出金は、前年度未処分利益剰余金からの追加繰出分を合算すると58億6,687万7,719円(※10)である。

今後も引き続き、入場者数の増加と利用者サービスの向上を図るとともに売上の向上に努め、収益性の高い安定した経営を維持していただきたい。

※1 P.33「1 業務の実績」の「1日平均売上金額」参照

※2 P.33「1 業務の実績」の「年間入場者数」参照

※3 P.33「1 業務の実績」の「形態別売上状況」参照

※4 P.36「3 経営成績」の「ボートレース事業収益」、「ボートレース事業費用」、「営業利益」、「純利益」及び「当年度未処分利益剰余金」参照

※5 P.38「(2) 負債及び資本」の「総資本合計」参照

※6 P.36「(1) ボートレース事業収益の状況」の「受託事業収益」参照

※7 P.37「(2) ボートレース事業費用の状況」の「受託事業費用」参照

※8 P.39「6 財務分析」の「受託収益比率」参照

※9 P.36「〈参考〉一般会計繰出金への繰出前の純利益」参照

※10 P.35「(3) 一般会計への繰出状況」参照

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

・収益的收入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	1,728,018,000	1,598,421,914	△ 129,596,086	92.5
医業収益	153,743,000	151,630,260	△ 2,112,740	98.6
医業外収益	1,574,275,000	1,386,886,173	△ 187,388,827	88.1
特別利益	0	59,905,481	59,905,481	-

・収益の支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	1,797,339,000	1,834,118,261	△ 36,779,261	102.0
医業費用	1,783,995,000	1,668,464,385	115,530,615	93.5
医業外費用	9,028,000	49,200,269	△ 40,172,269	545.0
予備費	1,800,000	0	1,800,000	0.0
特別損失	2,516,000	116,453,607	△ 113,937,607	4,628.50

(2) 資本的收入及び支出

・資本的收入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的收入	2,348,530,000	1,899,863,221	△ 448,666,779	80.9
企業債	492,500,000	66,700,000	△ 425,800,000	13.5
負担金	1,767,631,000	379,444,371	△ 1,388,186,629	21.5
他会計補助金	0	1,387,142,850	1,387,142,850	-
国庫交付金	88,399,000	66,351,000	△ 22,048,000	75.1
諸収入	0	225,000	225,000	-

・資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	2,714,595,000	2,231,388,541	483,206,459	82.2
建設改良費	729,353,000	248,977,940	480,375,060	34.1
企業債償還金	685,242,000	682,410,601	2,831,399	99.6
他会計借入金返還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.0

2 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
病院事業収益 (A)	1,596,253,864	11,371,851,617	△ 9,775,597,753	△ 86.0
医業収益 (B)	151,630,260	7,823,303,442	△ 7,671,673,182	△ 98.1
医業外収益	1,385,110,909	3,469,328,920	△ 2,084,218,011	△ 60.1
介護サービス事業収益 (C)	0	5,521,808	△ 5,521,808	皆減
特別利益	59,512,695	73,697,447	△ 14,184,752	△ 19.2
病院事業費用 (D)	1,802,124,267	11,361,601,049	△ 9,559,476,782	△ 84.1
医業費用 (E)	1,636,550,991	10,950,607,576	△ 9,314,056,585	△ 85.1
医業外費用	49,200,269	385,575,068	△ 336,374,799	△ 87.2
介護サービス事業費用 (F)	0	7,833,405	△ 7,833,405	皆減
特別損失	116,373,007	17,585,000	98,788,007	561.8
医業損益 (B+C)-(E+F)	△ 1,484,920,731	△ 3,129,615,731	1,644,695,000	△ 52.6
純利益 (A)-(D)	△ 205,870,403	10,250,568	△ 216,120,971	△ 2,108.4
前年度繰越欠損金	11,869,206,537	11,879,457,105	△ 10,250,568	△ 0.1
当年度未処理欠損金	12,075,076,940	11,869,206,537	205,870,403	1.7

（1）収益の状況

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
医業収益	151,630,260	7,823,303,442	△ 7,671,673,182	△ 98.1
入院収益 (※1)	0	5,129,638,129	△ 5,129,638,129	皆減
外来収益 (※1)	0	2,390,763,142	△ 2,390,763,142	皆減
その他医業収益 (※2)	151,630,260	302,902,171	△ 151,271,911	△ 49.9
医業外収益	1,385,110,909	3,469,328,920	△ 2,084,218,011	△ 60.1
受取利息及び配当金	2,267,864	1,169,138	1,098,726	94.0
他会計負担金	223,037,451	204,136,000	18,901,451	9.3
他会計補助金 (※3)	718,599,713	3,102,773,686	△ 2,384,173,973	△ 76.8
国庫補助金 (※1)	0	7,042,000	△ 7,042,000	皆減
府補助金	8,617,000	10,769,000	△ 2,152,000	△ 20.0
長期前受金戻入	402,340,000	64,820,000	337,520,000	520.7
その他医業外収益	30,248,881	78,619,096	△ 48,370,215	△ 61.5
介護サービス事業収益 (※1)	0	5,521,808	△ 5,521,808	皆減
居宅介護サービス収益	0	2,377,295	△ 2,377,295	皆減
介護予防サービス収益	0	3,144,513	△ 3,144,513	皆減
特別利益	59,512,695	73,697,447	△ 14,184,752	△ 19.2
過年度修正益	59,312,695	0	59,312,695	皆増
その他特別利益	200,000	73,697,447	△ 73,497,447	△ 99.7
収益合計	1,596,253,864	11,371,851,617	△ 9,775,597,753	△ 86.0

※1 指定管理者制度への移行に伴い、逸失した収益である。

- ※2 減少要因は、救急医療に係る一般会計負担金や診断書等交付手数料を収益に計上したものの、指定管理制度への移行に伴う逸失した部分が多いためである。
- ※3 増加要因は、人材確保対策補助金及び看護師等確保対策補助金の新設に伴う一般会計からの繰入増であり、減少要因は、職員退職給付費補助金の皆減である。

(2) 費用の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
医業費用	1,636,550,991	10,950,607,576	△ 9,314,056,585	△ 85.1
給与費 (※1)	52,700	6,780,998,408	△ 6,780,945,708	△ 100.0
材料費 (※1)	0	1,908,938,964	△ 1,908,938,964	皆減
経費 (※2)	748,580,455	1,606,952,316	△ 858,371,861	△ 53.4
減価償却費	562,414,800	614,029,362	△ 51,614,562	△ 8.4
資産減耗費	11,980,308	8,773,408	3,206,900	36.6
研究研修費 (※1)	0	30,915,118	△ 30,915,118	皆減
その他医業費用 (※3)	313,522,728	0	313,522,728	皆増
医業外費用	49,200,269	385,575,068	△ 336,374,799	△ 87.2
支払利息及び企業債取扱諸費	8,622,035	5,408,852	3,213,183	59.4
雑支出	40,578,234	380,166,216	△ 339,587,982	△ 89.3
介護サービス事業費用 (※1)	0	7,833,405	△ 7,833,405	皆減
給与費	0	7,731,602	△ 7,731,602	皆減
経費	0	101,803	△ 101,803	皆減
特別損失	116,373,007	17,585,000	98,788,007	561.8
貸付金返還免除 (※1)	0	16,785,000	△ 16,785,000	皆減
過年度損益修正損	1,041,000	0	1,041,000	皆増
その他特別損失 (※4)	115,332,007	800,000	114,532,007	14,316.5
費用合計	1,802,124,267	11,361,601,049	△ 9,559,476,782	△ 84.1

- ※1 指定管理者制度への移行に伴い、一部又は全部が不要となった費用である。
- ※2 主な減少要因は、人材確保補助金が増加したものの、指定管理制度への移行に伴う減少が大きいためである。
- ※3 指定管理者制度への移行に伴い新たに発生した費用で、その内訳は指定管理料である。
- ※4 主な増加要因は、指定管理者への貯蔵品の譲渡により、損失が発生したためである。

3 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,246,848,239	8,925,113,697	△ 678,265,458	△ 7.6
有形固定資産 (※1)	8,242,976,839	8,921,017,297	△ 678,040,458	△ 7.6
無形固定資産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投資	2,685,000	2,910,000	△ 225,000	△ 7.7
流動資産	640,023,206	1,903,727,671	△ 1,263,704,465	△ 66.4
現金預金	585,857,147	637,953,547	△ 52,096,400	△ 8.2
未収金 (※2)	54,166,059	1,151,339,063	△ 1,097,173,004	△ 95.3
貯蔵品 (※3)	0	114,435,061	△ 114,435,061	△ 100.0
資産合計	8,886,871,445	10,828,841,368	△ 1,941,969,923	△ 17.9

※1 主な減少要因は、指定管理者制度への移行に伴うリース資産の皆減である。

※2 主な減少要因は、指定管理者制度への移行に伴う医療未収金の皆減である。

※3 減少要因は、貯蔵品の指定管理者への譲渡による皆減である。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
負債	1,926,686,726	5,123,653,396	△ 3,196,966,670	△ 62.4
固定負債	670,106,466	2,894,740,615	△ 2,224,634,149	△ 76.9
企業債	670,106,466	1,252,869,615	△ 582,763,149	△ 46.5
他会計借入金 (※1)	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000	皆減
リース債務 (※2)	0	341,871,000	△ 341,871,000	皆減
流動負債	667,857,901	1,609,921,493	△ 942,063,592	△ 58.5
企業債	362,320,299	395,267,751	△ 32,947,452	△ 8.3
未払金 (※3)	240,837,602	1,099,354,412	△ 858,516,810	△ 78.1
預り金	64,700,000	115,299,330	△ 50,599,330	△ 43.9
繰延収益	588,722,359	618,991,288	△ 30,268,929	△ 4.9
国・府補助金長期前受金	54,979,000	74,194,000	△ 19,215,000	△ 25.9
他会計負担金長期前受金	533,743,359	544,797,288	△ 11,053,929	△ 2.0
資本	6,960,184,719	5,705,187,972	1,254,996,747	22.0
資本金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自己資本金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰余金	△ 9,202,744,290	△ 10,457,741,037	1,254,996,747	△ 12.0
資本剰余金 (※4)	2,867,332,650	1,406,465,500	1,460,867,150	103.9
利益剰余金	△ 12,070,076,940	△ 11,864,206,537	△ 205,870,403	1.7
負債資本合計	8,886,871,445	10,828,841,368	△ 1,941,969,923	△ 17.9

※1 皆減要因は、ボートレース事業会計への長期借入金返済である。

※2 皆減要因は、指定管理者へのリース資産移行に伴うものである。

※3 主な減少要因は、指定管理者制度への移行に伴う医療未払金である。

※4 主な増加要因は、他会計補助金（長期借入金返済分）である。

4 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー(※1)	279,428,920	△ 912,569,415	1,191,998,335	△ 130.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,796,750	△ 724,892,505	584,095,755	△ 80.6
財務活動によるキャッシュ・フロー(※2)	△ 190,728,570	139,754,484	△ 330,483,054	△ 236.5
資金増加額(又は減少額)	△ 52,096,400	△ 1,497,707,436	1,445,611,036	△ 96.5
資金期首残高	637,953,547	2,135,660,983	△ 1,497,707,436	△ 70.1
資金期末残高	585,857,147	637,953,547	△ 52,096,400	△ 8.2

※1 主な増加要因は、指定管理者制度への移行により退職手当引当金及び賞与引当金が不要となったことに伴うキャッシュの増加である。

※2 主な減少要因は、企業債の償還及び他会計借入金の返済である。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

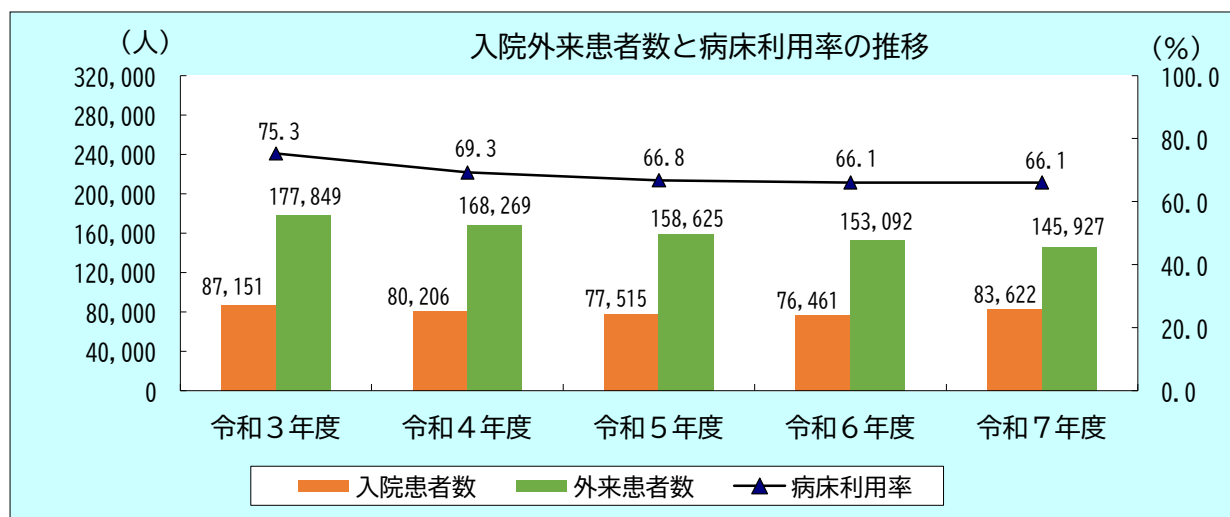
区分	算式等	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	91.2	99.6	87.4	110.6
	値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。				
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	52.7	58.4	50.7	56.5
	自己資本が負債・資本の合計に占める割合で値が高いほど財務の長期健全性が保たれている。				
固定資産対長期資本比率(※)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	154.1	96.8	83.4	75.2
	固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましい。				
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.8	118.2	201.0	297.7
	短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましい。				

※ 固定負債の減少に伴い悪化したものである。

【参考】業務の実績

(単位：人、％、ポイント)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
入院患者数	83,622	76,461	7,161	9.4
外来患者数	145,927	153,092	△ 7,165	△ 4.7
合計	229,549	229,553	△ 4	0.0
外来・入院患者比率	174.5	200.2	△ 25.7	
病床利用率	66.1	66.1	0	
入院診療日数	365	365	0	0.0
外来診療日数	243	243	0	0.0
歯科診療日数	73	71	2	2.8
発熱外来診療日数	6	311	△ 305	△ 98.1
病床数	317	317	0	0.0

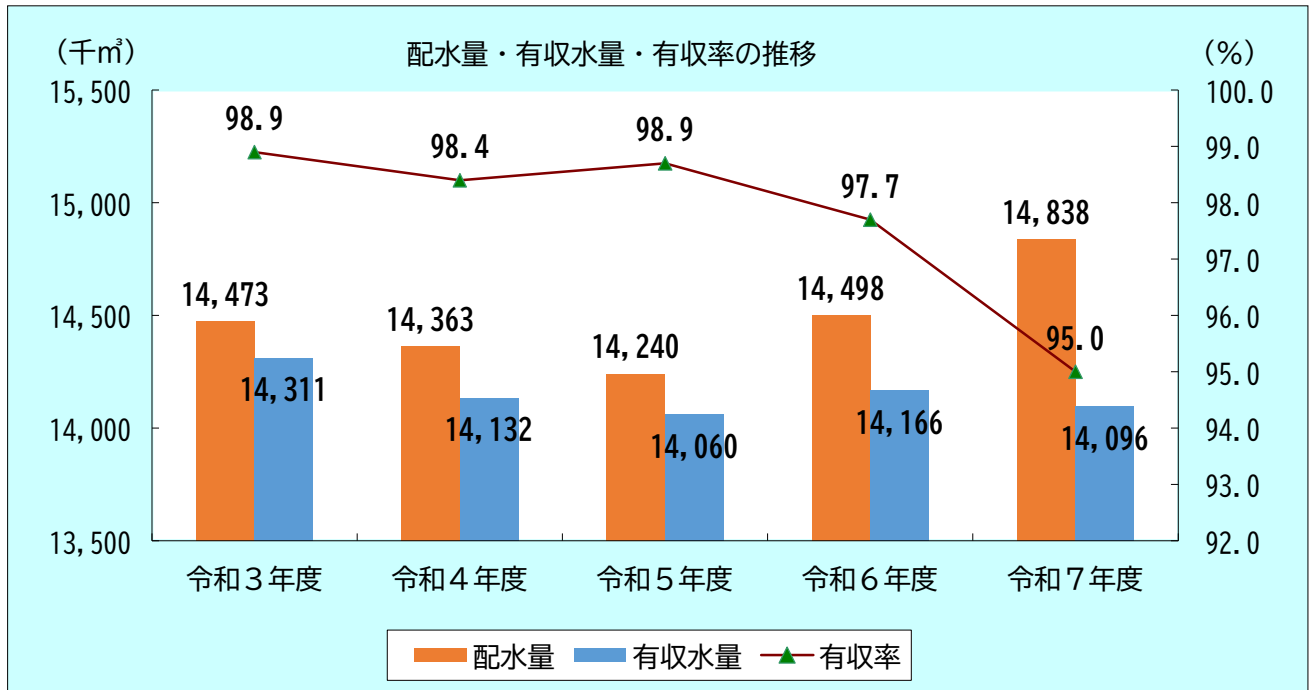


水道事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：％)

区分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較	
				増減	増減率
総人口 (A)	人	140,539	139,939	600	0.4
給水人口 (B)	人	140,529	139,928	601	0.4
給水戸数	戸	70,899	70,289	610	0.9
普及率 (B) ÷ (A) × 100	％	99.99	99.99	0.00	
年間有収水量 (C)	m ³	14,095,995	14,166,162	△ 70,167	△ 0.5
年間配水量 (D)	m ³	14,837,790	14,498,414	339,376	2.3
自己水	m ³	1,701,164	1,809,390	△ 108,226	△ 6.0
企業団水	m ³	13,136,626	12,689,024	447,602	3.5
有収率 (C) ÷ (D) × 100	％	95.0	97.7	△ 2.7	
導送配水管延長	m	514,795	513,151	1,644	0.3



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
水道事業収益	3,125,599,000	3,090,919,462	△ 34,679,538	98.9
営業収益	2,693,367,000	2,639,560,283	△ 53,806,717	98.0
営業外収益	432,232,000	451,359,179	19,127,179	104.4

・収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	2,964,086,673	2,927,455,347	36,631,326	98.8
営業費用	2,881,803,673	2,861,393,574	20,410,099	99.3
営業外費用	64,607,000	56,322,015	8,284,985	87.2
特別損失	9,739,758	9,739,758	0	100.0
予備費	7,936,242	0	7,936,242	0.0

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	441,439,000	251,823,291	△ 189,615,709	57.0
企業債	358,000,000	193,000,000	△ 165,000,000	53.9
負担金	25,592,000	20,714,923	△ 4,877,077	80.9
工事負担金	15,515,000	1,161,930	△ 14,353,070	7.5
固定資産売却代金	1,613,000	1,703,438	90,438	105.6
出資金	30,000,000	29,800,000	△ 200,000	99.3
国庫支出金	10,719,000	5,443,000	△ 5,276,000	50.8

・資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	1,628,570,800	1,045,811,105	582,759,695	64.2
建設改良費(※)	1,350,541,800	787,783,291	562,758,509	58.3
企業債償還金	258,029,000	258,027,814	1,186	100.0
予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

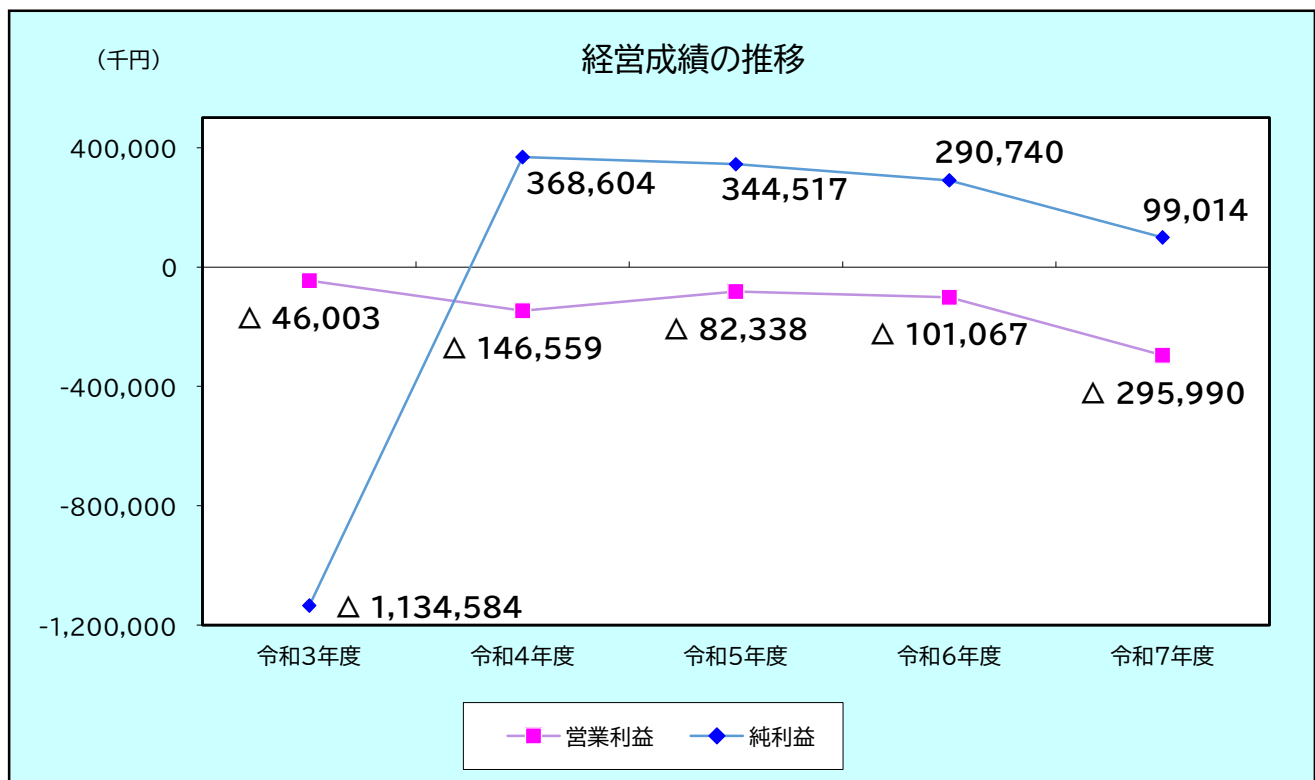
※ 令和6年度の決算額は 1,032,691,581円 であり、244,908,290円 の減少となった。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
水道事業収益 (A)	2,838,794,695	4,341,336,285	△ 1,502,541,590	△ 34.6
営業収益 (B)	2,404,384,582	2,440,685,903	△ 36,301,321	△ 1.5
営業外収益	434,410,113	427,883,318	6,526,795	1.5
特別利益	0	1,472,767,064	△ 1,472,767,064	皆減
水道事業費用 (C)	2,739,780,465	4,050,596,145	△ 1,310,815,680	△ 32.4
営業費用 (D)	2,700,375,450	2,541,753,293	158,622,157	6.2
営業外費用	30,145,079	26,863,024	3,282,055	12.2
特別損失	9,259,936	1,481,979,828	△ 1,472,719,892	△ 99.4
営業利益 (B)-(D)	△ 295,990,868	△ 101,067,390	△ 194,923,478	△ 192.9
純利益 (A)-(C)	99,014,230	290,740,140	△ 191,725,910	△ 65.9
前年度繰越利益剰余金	93,861,011	43,120,871	50,740,140	117.7
その他未処分利益剰余金変動額(※)	50,000,000	250,000,000	△ 200,000,000	△ 80.0
当年度未処分利益剰余金	242,875,241	583,861,011	△ 340,985,770	△ 58.4

※ 「その他未処分利益剰余金変動額」とは、積立金の取崩金額のことであり、建設改良費の支出額が前年度から減少したため、建設改良積立金の取崩額も減少したものである。



〈参考〉過年度修正損益を除いた経営成績

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
水道事業収益 (A)	2,838,794,695	2,868,569,221	△ 29,774,526	△ 1.0
水道事業費用 (C)	2,735,651,452	2,575,072,578	160,578,874	6.2
純利益 (A)-(C)	103,143,243	293,496,643	△ 190,353,400	△ 64.9

(1) 収益の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,404,384,582	2,440,685,903	△ 36,301,321	△ 1.5
給水収益 (※1)	2,255,160,954	2,284,168,203	△ 29,007,249	△ 1.3
受託工事収益	0	76,500	△ 76,500	皆減
他会計負担金 (※2)	135,627,540	141,055,300	△ 5,427,760	△ 3.8
その他営業収益	13,596,088	15,385,900	△ 1,789,812	△ 11.6
営業外収益	434,410,113	427,883,318	6,526,795	1.5
納付金	155,970,000	156,198,000	△ 228,000	△ 0.1
他会計負担金	1,620,000	960,000	660,000	68.8
受取利息 (※3)	5,781,375	472,918	5,308,457	1,122.5
受贈財産長期前受金戻入	104,234,774	100,981,584	3,253,190	3.2
工事負担金長期前受金戻入	114,178,248	119,129,368	△ 4,951,120	△ 4.2
国庫（府）補助金長期前受金戻入	6,649,497	6,649,497	0	0.0
他会計負担金長期前受金戻入	28,694,357	28,854,857	△ 160,500	△ 0.6
雑収益	17,281,862	14,637,094	2,644,768	18.1
特別利益	0	1,472,767,064	△ 1,472,767,064	皆減
過年度損益修正益	0	1,472,767,064	△ 1,472,767,064	△ 100.0
収益合計	2,838,794,695	4,341,336,285	△ 1,502,541,590	△ 34.6

※1 主な減少要因は、水道料金の収益が下がったことである。

※2 主な減少要因は、消火栓維持管理負担金の減である。

※3 増加要因は、銀行預金利息の増によるものである。

(2) 費用の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
営業費用	2,700,375,450	2,541,753,293	158,622,157	6.2
原水及び浄水費 (※1)	1,035,202,297	988,406,314	46,795,983	4.7
配水及び給水費 (※2)	507,680,735	476,435,925	31,244,810	6.6
受託工事費	18,921,037	32,127,845	△ 13,206,808	△ 41.1
業務費	144,637,381	129,474,129	15,163,252	11.7
総係費	158,832,452	139,789,277	19,043,175	13.6
減価償却費 (※3)	824,994,383	769,119,290	55,875,093	7.3
資産減耗費	10,107,165	6,400,513	3,706,652	57.9
営業外費用	30,145,079	26,863,024	3,282,055	12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	27,902,916	24,812,039	3,090,877	12.5
雑支出	2,242,163	2,050,985	191,178	9.3
特別損失	9,259,936	1,481,979,828	△ 1,472,719,892	△ 99.4
固定資産売却損	5,130,923	6,456,261	△ 1,325,338	△ 20.5
過年度損益修正損	4,129,013	1,475,523,567	△ 1,471,394,554	△ 99.7
費用合計	2,739,780,465	4,050,596,145	△ 1,310,815,680	△ 32.4

※1 主な増加要因は、大阪広域水道企業団水の受水費の増である。

※2 主な増加要因は、修繕費の増である。

※3 主な増加要因は、機械及び装置減価償却費の増である。

(3) 供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／m³、%)

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
供給単価 (※) (A)	159.99	161.24	160.45	160.84	159.59
給水原価 (B)	174.36	161.01	159.00	162.54	154.92
販売収益 (A)-(B)	△ 14.37	0.23	1.45	△ 1.70	4.67
料金回収率 (A)/(B)	91.76	100.14	100.91	98.95	103.01

※ 給水収益の減少率が、年間有償水量の減少率を上回ったため、供給単価が低下したものである。

〔給水原価の経費の内訳〕

(単位：円／m³、％)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	費用	構成比	費用	構成比	増減	増減率
職員給与費	16.61	9.5	14.90	9.3	1.71	11.5
動力費	8.34	4.8	7.98	5.0	0.36	4.5
工事請負費	2.02	1.2	2.80	1.7	△ 0.78	△ 27.9
受水費	67.10	38.5	64.49	40.1	2.61	4.0
減価償却費	40.68	23.3	36.25	22.5	4.43	12.2
支払利息	1.98	1.1	1.75	1.1	0.23	13.1
その他の費用	37.63	21.6	32.84	20.4	4.79	14.6
合計	174.36	100.0	161.01	100.0	13.35	8.3
年間有収水量	14,095,995m ³		14,166,162m ³		△ 70.167m ³	

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、％)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
固定資産	18,706,604,579	18,770,543,572	△ 63,938,993	△ 0.3
有形固定資産	18,605,017,470	18,664,697,743	△ 59,680,273	△ 0.3
無形固定資産	101,587,109	105,845,829	△ 4,258,720	△ 4.0
流動資産	3,248,099,646	3,277,248,657	△ 29,149,011	△ 0.9
現金預金	2,666,905,801	2,787,666,040	△ 120,760,239	△ 4.3
未収金	410,475,116	408,375,648	2,099,468	0.5
貯蔵品	22,295,129	23,707,969	△ 1,412,840	△ 6.0
前払金(※1)	147,910,000	56,980,000	90,930,000	159.6
前払費用	513,000	519,000	△ 6,000	△ 1.2
その他流動資産	600	0	600	皆増
資産合計	21,954,704,225	22,047,792,229	△ 93,088,004	△ 0.4

(※1) 主な増加要因は、前払金を要する工事が増えたためである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
負債	9,005,270,524	10,172,985,615	△ 1,167,715,091	△ 11.5
固定負債	3,141,598,487	3,219,272,037	△ 77,673,550	△ 2.4
企業債	2,763,084,556	2,839,516,955	△ 76,432,399	△ 2.7
引当金	378,513,931	379,755,082	△ 1,241,151	△ 0.3
流動負債	823,644,654	793,052,761	30,591,893	3.9
企業債	269,432,399	258,027,814	11,404,585	4.4
リース債務	0	1,255,660	△ 1,255,660	皆減
引当金	25,639,172	21,752,928	3,886,244	17.9
未払金	519,880,043	503,927,250	15,952,793	3.2
預り金	8,693,040	8,089,109	603,931	7.5
繰延収益	5,040,027,383	6,160,660,817	△ 1,120,633,434	△ 18.2
資本	12,949,433,701	11,874,806,614	1,074,627,087	9.0
資本金	8,139,817,610	7,860,017,610	279,800,000	3.6
剰余金	4,809,616,091	4,014,789,004	794,827,087	19.8
資本剰余金	2,677,328,752	1,731,515,895	945,812,857	54.6
利益剰余金	2,132,287,339	2,283,273,109	△ 150,985,770	△ 6.6
負債資本合計	21,954,704,225	22,047,792,229	△ 93,088,004	△ 0.4

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	611,078,131	757,229,140	△ 146,151,009	△ 19.3
投資活動によるキャッシュ・フロー(※1)	△ 666,810,556	△ 941,910,849	275,100,293	△ 29.2
財務活動によるキャッシュ・フロー(※2)	△ 65,027,814	126,389,802	△ 191,417,616	△ 151.5
資金増加額	△ 120,760,239	△ 58,291,907	△ 62,468,332	107.2
資金期首残高	2,787,666,040	2,845,957,947	△ 58,291,907	△ 2.0
資金期末残高	2,666,905,801	2,787,666,040	△ 120,760,239	△ 4.3

※1 主な増加要因は、固定資産取得の支出減に伴う増である。

※2 主な減少要因は、企業債の発行に伴う収入額が前年度より低下したことによるものである。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

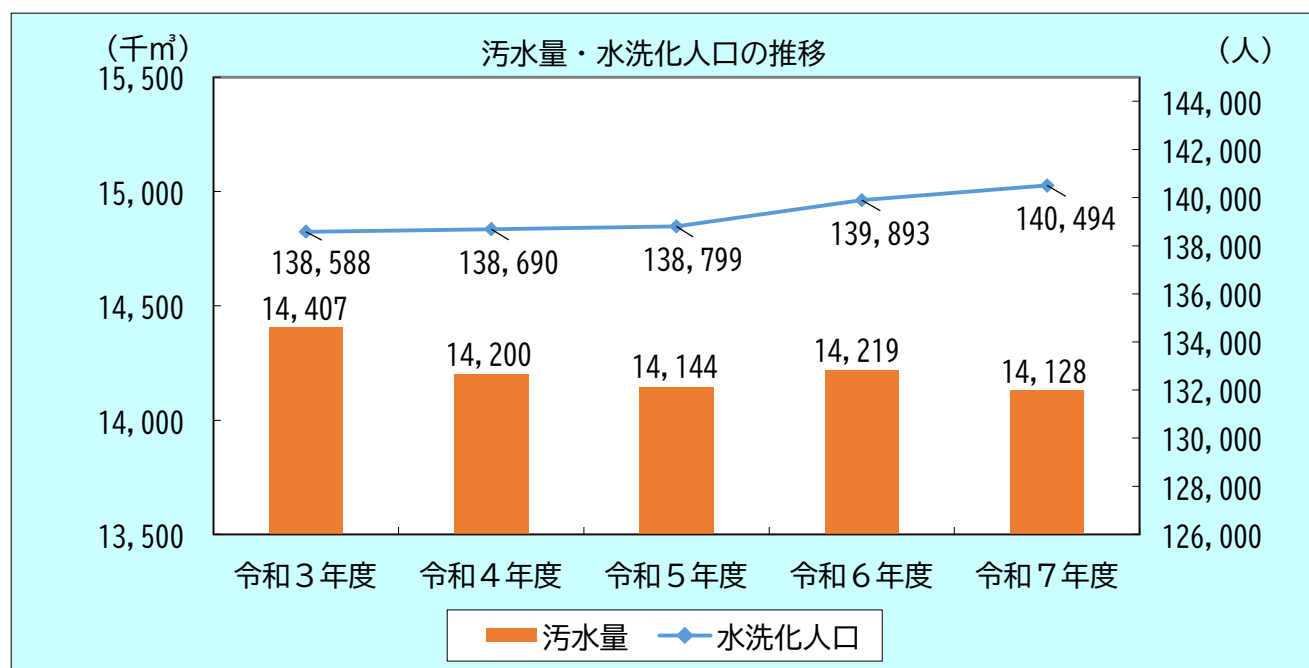
区分	算式等	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100％未満となる。	104.0	111.7	113.9	114.4
営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 値が高いほど利益率が良好で、営業損失が生じた場合は100％未満となる。	89.7	97.2	97.5	95.0
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 自己資本が負債・資本の合計に占める割合で値が高いほど財務の長期健全性が保たれている。	81.9	81.8	81.7	82.6
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100％以下が望ましい。	88.5	88.3	88.4	89.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100％以上が望ましい。	394.4	413.2	355.0	358.3

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

(増減率単位：％)

区分	単位	令和7年度	令和6年度	比較	
				増減	増減率
総人口 (A)	人	140,539	139,939	600	0.4
污水整備人口 (B)	人	140,523	139,923	600	0.4
水洗化人口 (C)	人	140,494	139,893	601	0.4
普及率 $(B) \div (A) \times 100$	％	99.99	99.99	0.00	
水洗化率 $(C) \div (B) \times 100$	％	99.98	99.98	0.00	
年間汚水量	m ³	14,127,352	14,218,640	△ 91,288	△ 0.6
原田処理区	m ³	9,675,026	9,788,012	△ 112,986	△ 1.2
中央処理区	m ³	4,380,528	4,360,963	19,565	0.4
池田処理区	m ³	71,798	69,665	2,133	3.1
污水管延長	m	245,786	245,786	0	0.0



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

・収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
下水道事業収益	2,738,123,000	2,725,550,297	△ 12,572,703	99.5
営業収益	1,777,249,000	1,752,309,718	△ 24,939,282	98.6
営業外収益	960,874,000	973,240,579	12,366,579	101.3

・収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	2,672,136,000	2,584,302,951	87,833,049	96.7
営業費用	2,575,657,000	2,514,306,654	61,350,346	97.6
営業外費用	84,434,000	67,935,244	16,498,756	80.5
特別損失	2,061,053	2,061,053	0	100.0
予備費	9,983,947	0	9,983,947	0.0

(2) 資本的収入及び支出

・資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	489,979,000	334,338,651	△ 155,640,349	68.2
企業債	216,600,000	141,900,000	△ 74,700,000	65.5
国庫交付金	163,800,000	92,700,000	△ 71,100,000	56.6
負担金	109,579,000	99,738,651	△ 9,840,349	91.0

・資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	1,164,088,900	885,776,340	278,312,560	76.1
建設改良費(※)	821,329,900	544,022,881	277,307,019	66.2
企業債償還金	341,759,000	341,753,459	5,541	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※ 令和6年度の決算額は 432,708,173円 であり、111,314,708円 の増加となった。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

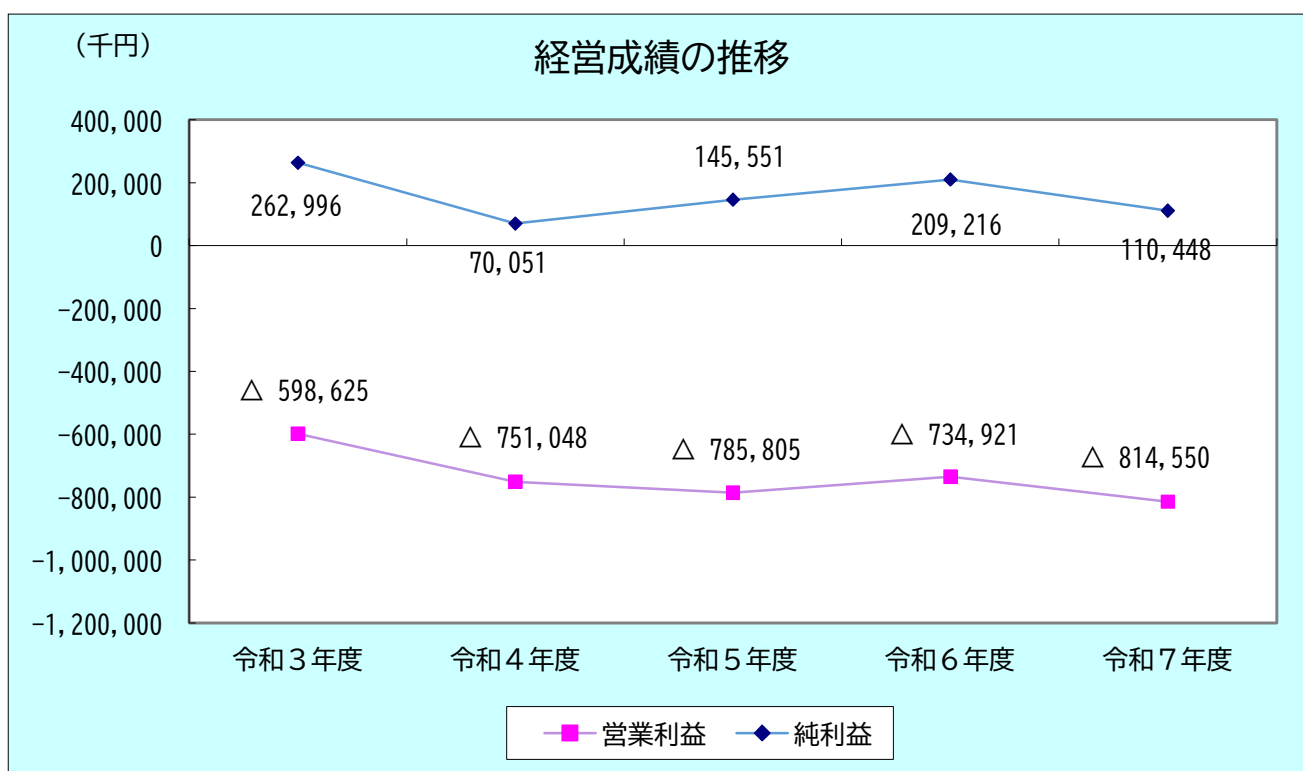
区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増額	増減率
収益的収入における他会計負担金	247,326,850	237,803,728	9,523,122	4.0
資本的収入における他会計負担金(※)	99,738,651	128,660,703	△ 28,922,052	△ 22.5
合計	347,065,501	366,464,431	△ 19,398,930	△ 5.3

※ 主な減少要因は、雨水建設改良負担金の減である。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
下水道事業収益 (A)	2,580,967,724	2,618,930,631	△ 37,962,907	△ 1.4
営業収益 (B)	1,607,727,145	1,624,364,520	△ 16,637,375	△ 1.0
営業外収益	973,240,579	994,566,111	△ 21,325,532	△ 2.1
下水道事業費用 (C)	2,470,520,340	2,409,715,060	60,805,280	2.5
営業費用 (D)	2,422,277,092	2,359,285,791	62,991,301	2.7
営業外費用	46,403,849	49,786,870	△ 3,383,021	△ 6.8
特別損失	1,839,399	642,399	1,197,000	186.3
営業利益 (B)-(D)	△ 814,549,947	△ 734,921,271	△ 79,628,676	10.8
純利益 (A)-(C)	110,447,384	209,215,571	△ 98,768,187	△ 47.2
前年度繰越利益剰余金	139,220,112	35,004,441	104,215,671	297.7
当年度未処分利益剰余金	249,667,496	244,220,012	5,447,484	2.2



(1) 収益の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,607,727,145	1,624,364,520	△ 16,637,375	△ 1.0
下水道使用料	1,447,389,242	1,466,722,635	△ 19,333,393	△ 1.3
他会計負担金	159,680,703	157,046,985	2,633,718	1.7
その他営業収益	657,200	594,900	62,300	10.5
営業外収益	973,240,579	994,566,111	△ 21,325,532	△ 2.1
他会計負担金	87,646,147	80,756,743	6,889,404	8.5
受取利息(※1)	17,233,071	1,033,104	16,199,967	1,568.1
受贈財産長期前受金戻入	434,318,522	435,696,633	△ 1,378,111	△ 0.3
受益者負担金長期前受金戻入	12,447,197	13,569,861	△ 1,122,664	△ 8.3
工事負担金長期前受金戻入	605,513	609,116	△ 3,603	△ 0.6
国庫(府)補助金長期前受金戻入	172,919,071	178,097,235	△ 5,178,164	△ 2.9
他会計負担金長期前受金戻入	126,317,827	127,269,663	△ 951,836	△ 0.7
他会計補助金長期前受金戻入	5,211,873	5,530,050	△ 318,177	△ 5.8
雑収益(※2)	116,541,358	152,003,706	△ 35,462,348	△ 23.3
収益合計	2,580,967,724	2,618,930,631	△ 37,962,907	△ 1.4

※1 主な増加要因は、預金利息の増である。

※2 主な減少要因は、流域下水道事業費負担金精算金の減である。

(2) 費用の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
営業費用	2,422,277,092	2,359,285,791	62,991,301	2.7
污水管渠費(※1)	93,721,236	106,871,055	△ 13,149,819	△ 12.3
雨水管渠費	45,530,184	40,528,816	5,001,368	12.3
流域下水道維持管理負担金	659,378,119	578,721,847	80,656,272	13.9
ポンプ場費(※2)	78,093,948	62,132,082	15,961,866	25.7
水質管理費	2,677,984	2,617,561	60,423	2.3
業務費	93,914,039	89,216,503	4,697,536	5.3
污水総係費	41,376,049	52,149,274	△ 10,773,225	△ 20.7
雨水総係費	26,087,368	27,048,371	△ 961,003	△ 3.6
污水減価償却費	909,148,946	923,184,857	△ 14,035,911	△ 1.5
雨水減価償却費	472,349,219	476,815,425	△ 4,466,206	△ 0.9
営業外費用	46,403,849	49,786,870	△ 3,383,021	△ 6.8
支払利息	34,674,439	38,874,112	△ 4,199,673	△ 10.8
雑支出	11,729,410	10,912,758	816,652	7.5
特別損失	1,839,399	642,399	1,197,000	186.3
過年度損益修正損	1,839,399	642,399	1,197,000	186.3
費用合計	2,470,520,340	2,409,715,060	60,805,280	2.5

※1 主な減少要因は、工事請負費の減である。

※2 主な増加要因は、委託料の増である。

(3) 使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率

(消費税及び地方消費税抜き、公費負担相当額を除いて計算)

(単位：円／m³、%)

区分		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (※1)	(A)	102.45	103.16	102.90	102.55	101.73
処理原価	(B)	104.02	99.20	103.57	100.39	89.62
収益	(A)-(B)	△ 1.57	3.96	△ 0.67	2.16	12.11
経費回収率 (※2)	(A)/(B)	98.49	103.99	99.35	102.15	113.51

※1 下水道使用料の減少率が年間汚水量の減少率を上回ったため、供給単価が低下したものである。

※2 事業費から猪名川流域下水道維持管理負担金の精算金を除いて算出した令和7年度の経費回収率は、103.08%である。

〔処理原価の経費の内訳〕

(単位：円／m³、%)

区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	費用	構成比	費用	構成比	増減	増減率
汚水職員給与費	3.45	3.3	3.89	3.9	△ 0.44	△ 11.3
流域維持管理負担金	44.77	43.0	40.67	41.0	4.10	10.1
汚水減価償却費	35.89	34.5	39.81	40.1	△ 3.92	△ 9.8
汚水支払利息	1.29	1.2	1.85	1.9	△ 0.56	△ 30.3
その他の汚水経費	18.62	18.0	12.98	13.1	5.64	43.5
合計	104.02	100.0	99.20	100.0	4.82	4.9
年間汚水量	14,127,352m ³		14,218,640m ³		△91,288m ³	

※ 公費負担相当額を除いて計算している。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
固定資産	33,137,709,129	33,846,125,689	△ 708,416,560	△ 2.1
汚水有形固定資産	16,888,337,461	17,160,876,172	△ 272,538,711	△ 1.6
雨水有形固定資産	12,746,316,885	13,105,286,751	△ 358,969,866	△ 2.7
汚水無形固定資産	3,449,836,687	3,530,420,913	△ 80,584,226	△ 2.3
雨水無形固定資産	53,218,096	49,541,853	3,676,243	7.4
流動資産	6,568,339,374	6,417,505,675	150,833,699	2.4
現金預金	6,138,229,748	5,979,349,640	158,880,108	2.7
未収金	430,109,626	428,096,035	2,013,591	0.5
前払金	0	10,060,000	△ 10,060,000	皆減
資産合計	39,706,048,503	40,263,631,364	△ 557,582,861	△ 1.4

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
負債	23,804,752,386	24,472,782,731	△ 668,030,345	△ 2.7
固定負債	2,541,307,557	2,745,188,432	△ 203,880,875	△ 7.4
企業債	2,332,420,758	2,524,702,536	△ 192,281,778	△ 7.6
引当金	50,829,799	62,428,896	△ 11,599,097	△ 18.6
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流動負債	731,195,893	795,811,858	△ 64,615,965	△ 8.1
企業債	334,181,778	341,753,459	△ 7,571,681	△ 2.2
引当金	10,156,243	9,825,000	331,243	3.4
未払金	383,917,199	437,830,124	△ 53,912,925	△ 12.3
預り金	2,940,673	6,403,275	△ 3,462,602	△ 54.1
繰延収益	20,532,248,936	20,931,782,441	△ 399,533,505	△ 1.9
資本	15,901,296,117	15,790,848,633	110,447,484	0.7
資本金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰余金	4,341,075,401	4,230,627,917	110,447,484	2.6
資本剰余金	274,242,605	274,242,605	0	0.0
利益剰余金	4,066,832,796	3,956,385,312	110,447,484	2.8
負債資本合計	39,706,048,503	40,263,631,364	△ 557,582,861	△ 1.4

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (※1)	668,893,030	870,724,425	△ 201,831,395	△ 23.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△ 340,085,974	△ 215,445,253	△ 124,640,721	57.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,926,948	△ 232,158,757	62,231,809	△ 26.8
資金増加額	158,880,108	423,120,415	△ 264,240,307	△ 62.5
資金期首残高	5,979,349,640	5,556,229,225	423,120,415	7.6
資金期末残高	6,138,229,748	5,979,349,640	158,880,108	2.7

※1 主な減少要因は、当期純利益の低下に伴う減である。

※2 主な減少要因は、固定資産取得の支出増に伴う減である。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	算式等	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度
経常収支 比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100％未満となる。	104.5	108.7	106.0	102.9
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 自己資本が負債・資本の合計に占める割合で値が高いほど財務の長期健全性が保たれている。	91.8	91.2	90.6	90.3
固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100％以下が望ましい。	85.0	85.8	86.9	87.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100％以上が望ましい。	898.3	806.4	741.2	851.1

ボートレース事業会計

1 業務の実績

区分	令和7年度(※)	令和6年度	令和5年度(※)	令和4年度
年間開催日数	90日	84日	90日	84日
1日平均売上金額	1,198,321,970円	780,570,313円	968,851,906円	784,974,435円
対前年度増減額	417,751,657円	△ 188,281,593円	183,877,471円	△ 199,154,030円
対前年度増減率	53.5%	△ 19.4%	23.4%	△ 20.2%
年間入場者数	243,510人	191,710人	195,627人	172,982人
対前年度増減数	51,800人	△ 3,917人	22,645人	48,623人
対前年度増減率	27.0%	△ 2.0%	13.1%	39.1%
専用場外発売日数	252日	246日	252日	246日
場間場外発売日数	156日	156日	156日	155日

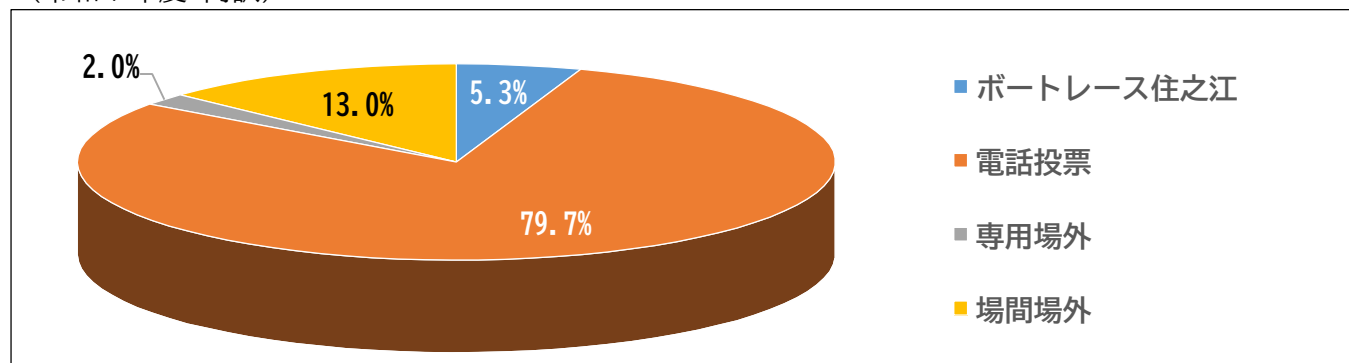
※ S G競走開催年度

〔形態別売上状況〕

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
ボートレース住之江	5,744,908,100	4,032,081,200	1,712,826,900	42.5
電話投票	85,926,778,900	50,613,500,100	35,313,278,800	69.8
専用場外	2,155,398,500	1,709,280,500	446,118,000	26.1
ボートピア神戸新開地	504,406,500	411,587,000	92,819,500	22.6
ボートピア梅田	1,239,722,400	953,578,000	286,144,400	30.0
ミニボートピアりんくう	231,376,600	181,618,400	49,758,200	27.4
ミニボートピア大和ごせ	179,893,000	162,497,100	17,395,900	10.7
場間場外	14,021,891,800	9,213,044,500	4,808,847,300	52.2
合計	107,848,977,300	65,567,906,300	42,281,071,000	64.5

(令和7年度 内訳)



〔令和7年度 開催別売上状況〕

競走名	開催 日数	売上金額	1日平均売上金額
		返還金額	1日平均入場者
G I 太閤賞競走開設69周年記念	6日	10,492,396,500円 106,951,400円	1,748,732,750円 3,879人
2025ラピートカップ	6日	4,476,292,100円 24,134,800円	746,048,683円 3,757人
報知杯争奪 第43回全国地区選抜戦	5日	2,898,514,500円 54,888,700円	579,702,900円 1,585人
日本財団会長旗争奪 第39回住之江王冠競走	6日	3,442,758,400円 299,100円	573,793,067円 1,784人
2025モータボートレディスカップ 〈ヴィーナスシリーズ第7戦〉	6日	6,288,141,300円 119,638,800円	1,048,023,550円 2,387人
第18回森下仁丹杯争奪戦	4日	2,528,589,400円 53,346,000円	632,147,350円 1,245人
日刊スポーツ盾争奪ニッカン・コム杯 第59回しぶき杯競走	6日	3,921,610,200円 60,408,400円	653,601,700円 1,645人
日本モーターボート選手会会長杯争奪 2025ダイスポジャンピーカップ	5日	3,560,440,700円 44,853,600円	712,088,140円 1,662人
サンケイスポーツ創刊70周年記念 第54回飛龍賞競走	6日	4,642,616,600円 0円	773,769,433円 1,527人
スポニチ杯争奪 第59回住之江選手権競走	6日	5,051,074,500円 0円	841,845,750円 1,715人
デイリースポーツ杯争奪 2025サザンカップ	6日	4,155,142,800円 2,273,300円	692,523,800円 1,609人
2025マクールカップ	4日	2,801,767,600円 52,652,500円	700,441,900円 2,109人
S G第40回グランプリ S G第40回グランプリシリーズ戦	6日	34,317,206,300円 0円	5,719,534,383円 10,736人
にっぽん未来プロジェクト競走 i n 住之江	6日	4,232,414,200円 23,602,400円	705,402,367円 1,536人
G I 第69回近畿地区選手権競走	6日	10,332,709,200円 81,955,300円	1,722,118,200円 3,511人
ボートピア梅田開設19周年記念競走	6日	4,707,303,000円 48,765,900円	784,550,500円 1,560人
合計	90日	107,848,977,300円 673,770,200円	1,198,321,970円 2,706人

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税抜き）

（１）収益的収入及び支出

・収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
ボートレース事業収益	116,971,001,000	113,213,443,309	△ 3,757,557,691	96.8
営業収益	116,864,056,000	113,068,751,397	△ 3,795,304,603	96.8
営業外収益	106,945,000	144,691,912	37,746,912	135.3

・収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
ボートレース事業費用	114,909,793,000	109,445,714,447	5,464,078,553	95.2
営業費用	109,358,793,000	104,912,651,382	4,446,141,618	95.9
営業外費用	4,551,000,000	4,533,063,065	17,936,935	99.6
予備費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0.0

（２）資本的収入及び支出

・資本的収入

（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	1,311,139,000	1,311,138,047	△ 953	100.0
貸付金償還金	1,300,000,000	1,300,000,000	0	100.0
基金運用収入	11,139,000	11,138,047	△ 953	100.0

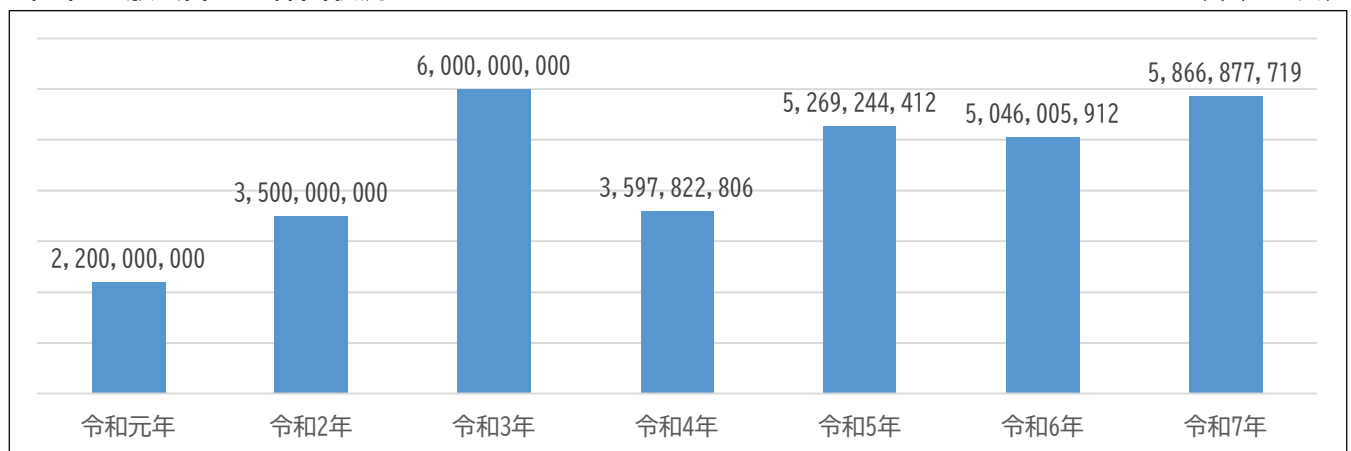
・資本的支出

（単位：円、％）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	22,200,000	20,531,921	1,668,079	92.5
建設改良費	9,393,874	9,393,874	0	100.0
基金繰入支出	12,806,126	11,138,047	1,668,079	87.0

（３）一般会計への繰出状況

（単位：円）



※ 箕面市財政運営基本条例の規定により、令和5年度までは北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となり、令和6年度からは新市立病院整備特定事業の財源となっている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
ボートレース事業収益 (A)	113,202,421,846	69,652,531,318	43,549,890,528	62.5
営業収益 (B)	113,066,537,693	69,592,964,214	43,473,573,479	62.5
営業外収益	135,884,153	59,567,104	76,317,049	128.1
ボートレース事業費用 (C)	109,435,546,973	68,285,653,599	41,149,893,374	60.3
営業費用 (D)	103,529,122,574	64,509,466,777	39,019,655,797	60.5
営業外費用	5,906,424,399	3,776,186,822	2,130,237,577	56.4
営業利益 (B)-(D)	9,537,415,119	5,083,497,437	4,453,917,682	87.6
純利益 (A)-(C)	3,766,874,873	1,366,877,719	2,399,997,154	175.6
前年度繰越利益剰余金	3,997,632,293	3,997,632,293	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	7,764,507,166	5,364,510,012	2,399,997,154	44.7

〈参考〉一般会計繰出金への繰出前の純利益（当期純利益に一般会計繰出金を加えた額）

純利益＋一般会計繰出金	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
	8,266,874,873円	4,366,877,719円	6,046,005,912円	4,669,244,412円

（１）ボートレース事業収益の状況

（単位：円、％）

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
営業収益	113,066,537,693	69,592,964,214	43,473,573,479	62.5
開催収益 (※1)	108,522,747,500	66,649,975,600	41,872,771,900	62.8
受託事業収益	4,193,154,212	1,519,175,456	2,673,978,756	176.0
専用場外受託事業収益 (※2)	3,551,120,053	781,259,328	2,769,860,725	354.5
場間場外受託事業収益	642,034,159	737,916,128	△ 95,881,969	△ 13.0
その他営業収益	350,635,981	1,423,813,158	△ 1,073,177,177	△ 75.4
営業外収益	135,884,153	59,567,104	76,317,049	128.1
受取利息 (※3)	51,171,036	4,569,806	46,601,230	1,019.8
雑収益	84,713,117	54,997,298	29,715,819	54.0
収益合計	113,202,421,846	69,652,531,318	43,549,890,528	62.5

※1 主な増加要因は、舟券発売金の増である。

※2 主な増加要因は、令和7年度からボートピア梅田の管理施行者となったことに伴う事業収益増である。（令和6年度までは大阪府都市ボートレース企業団が管理施行者で、3年ごとに交代）

※3 主な増加要因は、金融機関預入利息の増である。

(2) ボートレース事業費用の状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
営業費用	103,529,122,574	64,509,466,777	39,019,655,797	60.5
開催費 (※1)	84,855,429,651	53,580,189,963	31,275,239,688	58.4
交付金	5,260,313,974	3,518,722,920	1,741,591,054	49.5
販売促進費	1,009,875,263	557,748,463	452,126,800	81.1
施設費	4,321,425,911	2,642,171,155	1,679,254,756	63.6
選手費	1,129,218,546	606,956,105	522,262,441	86.0
委託費	2,734,340,577	1,882,901,623	851,438,954	45.2
管理費	698,121,477	688,530,240	9,591,237	1.4
受託事業費用	3,345,977,774	858,643,594	2,487,334,180	289.7
専用場外受託事業費 (※2)	3,041,264,707	489,216,751	2,552,047,956	521.7
場間場外受託事業費	304,713,067	369,426,843	△ 64,713,776	△ 17.5
減価償却費	174,419,401	173,602,714	816,687	0.5
営業外費用	5,906,424,399	3,776,186,822	2,130,237,577	56.4
繰出金	4,500,000,000	3,000,000,000	1,500,000,000	50.0
一般会計繰出金	4,500,000,000	3,000,000,000	1,500,000,000	50.0
寄附金	33,063,065	38,205,663	△ 5,142,598	△ 13.5
雑支出 (※3)	1,373,361,334	737,981,159	635,380,175	86.1
費用合計	109,435,546,973	68,285,653,599	41,149,893,374	60.3

※1 主な増加要因は、舟券払戻金の増である。

※2 増加要因は、前ページの※2に同じ。

※3 増加要因は、S G競走開催に伴う経費の増である。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
固定資産	2,897,071,147	4,351,812,616	△ 1,454,741,469	△ 33.4
有形固定資産	729,340,457	723,655,607	5,684,850	0.8
無形固定資産	264,742,584	436,306,950	△ 171,564,366	△ 39.3
投資その他の資産	1,902,988,106	3,191,850,059	△ 1,288,861,953	△ 40.4
長期貸付金(※1)	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000	皆減
基金	1,902,988,106	1,891,850,059	11,138,047	0.6
流動資産	19,150,699,215	11,429,015,049	7,721,684,166	67.6
現金預金	16,663,470,174	9,817,866,432	6,845,603,742	69.7
未収金	240,733,713	1,568,526,066	△ 1,327,792,353	△ 84.7
前払金	94,520	1,080,726	△ 986,206	△ 91.3
その他流動資産(※2)	2,246,400,808	41,541,825	2,204,858,983	5,307.6
資産合計	22,047,770,362	15,780,827,665	6,266,942,697	39.7

※1 皆減原因は、病院事業会計の長期貸付金の返済受入れである。

※2 主な増加要因は、一時的に立替金が未収納だったためである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
負債	7,677,587,181	3,821,779,685	3,855,807,496	100.9
固定負債	48,399,093	42,572,652	5,826,441	13.7
引当金	48,399,093	42,572,652	5,826,441	13.7
流動負債	7,629,188,088	3,779,207,033	3,849,981,055	101.9
引当金	16,120,081	16,382,311	△ 262,230	△ 1.6
未払金	7,249,900,857	3,613,979,582	3,635,921,275	100.6
未払費用	7,586,120	10,145,340	△ 2,559,220	△ 25.2
預り金	355,581,030	138,699,800	216,881,230	156.4
資本	14,370,183,181	11,959,047,980	2,411,135,201	20.2
資本金	4,297,666,858	4,297,666,858	0	0.0
剰余金	10,072,516,323	7,661,381,122	2,411,135,201	31.5
資本剰余金	18,590,903	7,452,856	11,138,047	149.4
利益剰余金	10,053,925,420	7,653,928,266	2,399,997,154	31.4
総資本合計	22,047,770,362	15,780,827,665	6,266,942,697	39.7

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較	
			増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,566,135,663	6,095,396,412	△ 529,260,749	△ 8.7
投資活動によるキャッシュ・フロー(※1)	1,279,468,079	△ 71,673,272	1,351,141,351	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(※2)	0	△ 2,046,005,912	2,046,005,912	—
資金増加額	6,845,603,742	3,977,717,228	2,867,886,514	72.1
資金期首残高	9,817,866,432	5,840,149,204	3,977,717,228	68.1
資金期末残高	16,663,470,174	9,817,866,432	6,845,603,742	69.7

※1 主な増加要因は、病院会計への長期貸付金が全額（13億円）償還されたことである。

※2 従来は、一般会計繰出金の支出によりマイナスとなっているが、令和7年度は繰出時期が令和8年度にずれ込んだため、0円となったものである。

6 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区分	算式等	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。	103.4	102.0	102.3	101.8
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 値が高いほど利益率が良好で、営業損失が生じた場合は100%未満となる。	109.2	107.9	108.3	108.4
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、値が高いほど財務の長期健全性が保たれている。	65.2	75.8	85.5	94.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましい。	20.1	36.3	35.1	38.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましい。	251.0	302.4	491.6	1,297.9
受託収益比率	$\frac{\text{専用場外受託事業収益} + \text{場間場外受託事業収益}}{\text{営業利益}} \times 100$ 受託事業の営業利益に占める割合を示す。 ※令和7年度の受託収益 847,176,438円	8.9	12.3	9.2	13.6